



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月28日

上場取引所 東大

上場会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社
コード番号 4902 URL <http://konicaminolta.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 松崎 正年

問合せ先責任者 (役職名) 広報・ブランド推進部長 (氏名) 鈴木 裕二

TEL 03-6250-2100

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	186,205	△4.3	3,271	△66.8	2,556	△60.2	△110	—
23年3月期第1四半期	194,657	2.8	9,844	—	6,421	966.2	3,491	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △1,899百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △7,282百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△0.21	—
23年3月期第1四半期	6.58	6.37

(注) 24年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	833,130	423,103	50.6
23年3月期	845,453	428,987	50.6

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 421,703百万円 23年3月期 427,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

年間配当予想額につきましては上記の通りですが、四半期末及び期末の予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	386,000	△1.5	12,000	△46.9	10,000	△44.1	3,000	△65.3	5.66
通期	810,000	4.1	42,000	4.9	39,000	17.6	20,000	△22.8	37.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	531,664,337 株	23年3月期	531,664,337 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	1,439,971 株	23年3月期	1,436,447 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	530,225,610 株	23年3月期1Q	530,204,497 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は平成23年7月28日(木)に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①連結業績全般の概況

	当第1四半期 連結累計期間 (自23.4.1 至23.6.30)	前第1四半期 連結累計期間 (自22.4.1 至22.6.30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	1,862	1,946	△84	△4.3
売上総利益	836	884	△48	△5.5
営業利益	32	98	△65	△66.8
経常利益	25	64	△38	△60.2
税金等調整前四半期純利益	3	21	△18	△82.2
四半期純利益(△は損失)	△1	34	△36	—
	円	円	円	%
1株当たり四半期純利益 (△は損失)	△0.21	6.58	△6.79	—
	億円	億円	億円	%
設備投資額	48	111	△62	△55.9
減価償却費	116	138	△21	△15.7
研究開発費	190	171	18	11.1
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	6	△12	19	—
	人	人	人	%
連結従業員数	35,996	37,031	△1,035	△2.8
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	81.74	92.01	△10.27	△11.2
ユーロ	117.40	116.99	0.41	0.4

当第1四半期連結累計期間(以下「当期間」)における当社グループの主な事業の状況を概観しますと、情報機器事業では、A3複合機(MFP)の販売台数が、カラー機、モノクロ機とも概ね前年同期並みの水準を確保し、また、プロダクションプリンティング機は昨年後半に投入したカラー機の新製品が牽引して当期間の販売台数は前年同期を上回りました。オプト事業では、広幅、薄膜タイプの液晶偏光板用TACフィルム(以下「TACフィルム」)の販売は好調に推移しましたが、昨年夏から始まったデジタル家電全般における生産調整の影響が長引くHDD用ガラス基板や光ディスク用ピックアップレンズ等の販売は全般に伸び悩みました。ヘルスケア事業では、新製品を投入した医療用デジタル入力機器は前年を上回る販売台数となりましたが、一方でフィルム製品の販売減少が続きました。

これらの結果、当期間における当社グループの連結売上高は、1,862億円(前年同期比4.3%減)となりました。なお、対USドルの為替レートが前年同期に比べて10円を超える大幅な円高となったため、為替換算による71億円の減収影響を受けました。

営業利益は、32億円(前年同期比66.8%減)となりました。販売価格の低下や円高の影響に加えて、研究開発費の増加、直近に実施した企業買収に伴う固定費やのれん償却費の増加など成長の実現のための投資活動に関連する先行費用発生が、収益を圧迫しました。また震災後のサプライチェーンが混乱する中、需給が逼迫する電子部材などの調達確保を優先したことで一時的にコストアップとなりました。経常利益は、円高に伴う為替差損の発生等により25億円(前年同期比60.2%減)となりました。株式市場の低迷に伴い投資有価証券評価損18億円を計上したこと等により、税金等調整前四半期純利益3億円(前年同期比82.2%減)、四半期純損失1億円となりました。

本年4月、当社グループは将来にわたって持続する成長の実現に力点をおき、「Growth(成長)」をキーワードとして中期経営計画『Gプラン2013』を策定しました。2011年度(平成24年3月期)から2013年度(平成26年3月期)の3カ年の取り組みを通して当社グループが目指す「ありたい姿」は、1) 全社あげて事業機会を捉えた成長の実現による規模の拡大を図り、市場環境が激変する中でも持続性があり存在感のある企業となること、2) 単に製品の生産、販売をグローバルに展開している企業からグローバルに発想し行動する真のグローバル企業へと進化すること、そしてこれらの結果、3) 「コニカミノルタ」ブランドの認知度が向上し、広く社会からの評価が高まること、の3点であります。

国内外の情勢が先行き不透明な状況の中、『Gプラン2013』で目指す「ありたい姿」の実現に向けて、当社グループ一丸となって諸施策の取り組みを着実に進めてまいります。

② 主要3セグメントの状況

		当第1四半期 連結累計期間 (自23.4.1 至23.6.30)	前第1四半期 連結累計期間 (自22.4.1 至22.6.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	1,340	1,327	12	1.0
	営業利益	36	76	△40	△52.5
オプト事業	外部売上高	311	351	△40	△11.5
	営業利益	34	50	△16	△33.2
ヘルスケア事業	外部売上高	155	210	△55	△26.2
	営業損失(△)	△5	△0	△4	—

1) 情報機器事業 (事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社)

オフィス分野では、「bizhub(ビズハブ)」シリーズのA3MFPの販売台数はカラー機、モノクロ機とも概ね前年同期並みの水準となりました。その中で、グローバル規模で体制整備に取り組むOPS(オペティマイズド・プリント・サービス)の成果として、BMW社(本社：ドイツ)から欧州内の事務機運用管理を受託するなど、グローバル大口顧客ビジネスの実績も積みあがってきました。

プロダクションプリント分野では、昨年秋から「bizhub PRESS C8000/C7000/C6000」の新ブランドカラー機3機種の販売を開始し、従来市場である企業内印刷やプリントショップへの拡販に加え、デジタル商業印刷市場の本格開拓に着手しました。当社の主力市場である欧米を中心にこれら新製品に対する評価は高く、当期の販売台数はカラー機、モノクロ機ともに前年同期の水準を上回りました。

このように、当事業では「ジャンルトップ戦略」に沿って、オフィス分野及びプロダクションプリント分野において新製品を中心にデジタル機器及びソリューションサービスの販売拡大に注力しました。更に、OPSのグローバル展開を進める上で核となるITサービスの強化を図るため、昨年12月に北米で買収したAll Covered社(本社：米国カリフォルニア州)に続き、欧州では本年4月にKoneo社(本社：スウェーデン)を、北米では5月にTechcare社(本社：米国イリノイ州)の販売チャンネルを、相次いで買収しました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は、前年同期並みの1,340億円となりました。なお、USドル等に対する円高に伴い、為替換算で53億円の減収影響を受けました。営業利益は、新製品の開発投資、企業買収に伴う固定費やのれん償却など成長の実現のための先行的な費用増に対して売上拡大による売上総利益増やコストダウンで吸収するに至らず、前年同期比半減の36億円となりました。

2) オプト事業 (事業担当：コニカミノルタオプト株式会社)

ディスプレイ材料分野では、当社が強みとする視野角拡大用VA-TACフィルムは本年初頭から本格展開している新製品が牽引して販売数量を大きく伸ばすとともに、薄膜タイプやIPSパネル用のTACフィルム新製品も堅調に推移したことから、当期のTACフィルム全体の販売数量としては前年同期を上回りました。

メモリー分野では、昨年夏以降のデジタル家電全般における生産調整の影響が長引き、光ディスク用ピックアップレンズはブルーレイディスク用が前年並みの水準を確保したものの、DVD用が前年同期の水準を下回りました。一方、HDD用ガラス基板も当期の販売数量は前年同期を下回りましたが、当期間半ばあたりから市況に回復感がみられるようになりました。

画像入出力コンポーネント分野では、デジタルカメラやカメラ付携帯電話向けのレンズユニットの販売は総じて前年同期の水準を大きく割り込みました。

このように、当事業では、薄膜TACフィルムやVA-TACフィルムの販売は好調に推移しましたが、それ以外の製品の販売減少を補うには至りませんでした。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は311億円、営業利益は34億円となりました。

3) ヘルスケア事業 (事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社)

当事業では、デジタルX線画像診断領域において「AeroDR(エアロ・ディーアール)」及び「REGIUS Σ(レジウス・シグマ)」といったDR(デジタルラジオグラフィ)やCR(コンピューテッドラジオグラフィ)の新製品を国内外の医療施設に向けて発売を開始するなど、デジタル入力機器を中心にしてネットワーク機器やサービス・ソリューションビジネスの販売拡大に注力しました。これらDRやCRの新製品に対する市場からの評価は高く、販売開始以来多くの引き合いもあり、当期のデジタル入力機器の販売台数は前年の水準を上回りました。一方でフィルムレス化が進行する中でフィルム製品の販売減少が続きました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は155億円となりました。営業損益は、売上減少による利益減に加え、銀など原材料価格の高騰もあり、5億円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

	当第1四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
総資産 (億円)	8,331	8,454	△123
負債 (億円)	4,100	4,164	△64
純資産 (億円)	4,231	4,289	△58
自己資本比率 (%)	50.6	50.6	0.0

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比123億円(1.5%)減少の8,331億円となりました。流動資産は68億円(1.4%)減少の4,950億円(総資産比59.4%)となり、固定資産は54億円(1.6%)減少の3,381億円(総資産比40.6%)となりました。

流動資産については、現金及び預金が25億円減少の852億円となりましたが、有価証券が21億円増加したことにより、現金及び現金同等物としては4億円減少の1,746億円となりました。また、売上高の減少に伴い、受取手形及び売掛金は99億円減少の1,533億円となりました。一方、たな卸資産は4億円増加の1,006億円となり、加えて未収入金が14億円増加しました。

固定資産については、有形固定資産が全体として償却が進んだことにより、69億円減少の1,837億円となりましたが、無形固定資産は償却が進んだ一方で、オフィス・IT関連サービス企業を買収し、のれんが増加したことにより、10億円増加の894億円となりました。また、投資その他の資産は、株価下落に伴い投資有価証券が時価評価等により14億円減少しましたが、繰延税金資産が23億円増加したことにより、4億円増加の649億円となりました。

負債については、64億円(1.5%)減少の4,100億円(総資産比49.2%)となりました。支払手形及び買掛金が27億円、賞与引当金が54億円、未払金が35億円それぞれ減少した一方で、有利子負債(長短借入金と社債の合計額)は、22億円増加の1,948億円となりました。

純資産については、58億円(1.4%)減少の4,231億円(総資産比50.8%)となりました。利益剰余金は配当金の支払いによる減少39億円などにより、41億円減少の2,073億円となりました。また、USドル及びユーロを中心とした円高に伴う為替換算調整勘定の変動により、その他の包括利益累計額合計は18億円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は、横ばいの50.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	119	74	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113	△87	△26
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	6	△12	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14	△28	13

当第1四半期連結累計期間(以下「当期間」)の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー119億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー113億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは6億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは14億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額の調整があり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比4億円減少の1,746億円となりました。

当期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益3億円、減価償却費116億円、運転資本の好転55億円、預り金の増加26億円等によるキャッシュ・フローの増加と、賞与引当金の減少54億円、法人税等の支払い33億円等との相殺により、営業活動によるキャッシュ・フローは119億円のプラス(前年同期は74億円のプラス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における新製品ののための金型投資及び戦略事業であるオプト事業における生産能力増強に係る投資等の有形固定資産の取得による支出63億円の他、情報機器事業においてITサービス及び直販の強化を図るためスウェーデンのKoneo社を買収したこと等による子会社株式の取得による支出36億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは113億円のマイナス(前年同期は87億円のマイナス)となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは6億円のプラス（前年同期は12億円のマイナス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払い38億円、短期借入金の純増加額25億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは14億円のマイナス（前年同期は28億円のマイナス）となりました。

（注） 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く内外の情勢を見通しますと、中国やインドなど新興国経済は成長基調が持続するものと思われませんが、鋼材や銀、レアアースなど原材料価格の高騰、欧州の一部に抱える信用不安に影響を受ける欧米経済の動向、それに連鎖した為替の円高定着などがリスク要因として懸念されます。我が国では、東日本大震災で甚大な被害を受けたサプライチェーンは復旧の早期化が期待されますが、一方で電力供給の安定確保については全国規模で不透明感が拡がり、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。主要な当社関連市場の需要見直しにつきましては期初想定から大きな変化はなく、情報機器事業ではプロダクションプリンティング機は国内外市場とも緩やかな需要拡大が見込まれ、MFPは新興国市場での需要成長が持続するものと期待されます。オプト事業では、液晶テレビなど一部に短期的な調整が懸念されますが、デジタル家電全般における昨年夏からの調整影響については当四半期を底にして回復基調となることが見込まれます。また、ヘルスケア事業では、クリニック市場を中心にDRやCRなどデジタル入力機器の需要拡大が見込まれます。

このような状況を踏まえ、第2四半期以降の業績につきましては、前提となる為替レートを、USドル：80円、ユーロ115円（5月12日発表時 USドル：85円、ユーロ115円）とし、当初の見直しを下記のとおり据え置くことといたします。業績達成に向けて、情報機器事業及びオプト事業を中心として各事業分野において収益性の高い製品・サービスの販売拡大に一層注力するとともに、製造コストの削減や経費管理の徹底などの施策の取組みを強化してまいります。

平成24年3月期業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	第2四半期 連結累計期間 －平成23年7月28日発表－	通期 －平成23年5月12日発表－
	億円	億円
売上高	3,860	8,100
営業利益	120	420
経常利益	100	390
当期純利益	30	200

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見直し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

○ 定性的情報における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更）

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、現金同等物に含める短期投資の範囲を、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から、取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資に変更したため、前第1四半期連結累計期間と当第1四半期連結累計期間で資金の範囲が異なっております。

この結果、前第1四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合と比べて、現金及び現金同等物の四半期末残高が、404百万円少なく計上されております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,886	85,291
受取手形及び売掛金	163,363	153,386
リース債権及びリース投資資産	14,327	14,276
有価証券	87,261	89,372
たな卸資産	100,243	100,677
繰延税金資産	30,393	30,594
未収入金	10,536	12,035
その他	12,084	13,269
貸倒引当金	△4,220	△3,884
流動資産合計	501,876	495,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,372	67,983
機械装置及び運搬具（純額）	51,530	50,232
工具、器具及び備品（純額）	20,154	19,812
土地	33,777	33,691
リース資産（純額）	488	464
建設仮勘定	6,589	3,235
貸与資産（純額）	8,788	8,282
有形固定資産合計	190,701	183,703
無形固定資産		
のれん	63,146	64,353
その他	25,225	25,055
無形固定資産合計	88,371	89,409
投資その他の資産		
投資有価証券	20,893	19,411
長期貸付金	154	142
長期前払費用	3,030	2,866
繰延税金資産	30,404	32,750
その他	10,752	10,561
貸倒引当金	△732	△733
投資その他の資産合計	64,504	64,998
固定資産合計	343,577	338,110
資産合計	845,453	833,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,640	71,880
短期借入金	50,018	52,074
1年内返済予定の長期借入金	24,516	35,779
未払金	31,490	27,904
未払費用	24,282	25,317
未払法人税等	5,199	4,934
賞与引当金	10,911	5,479
役員賞与引当金	130	76
製品保証引当金	1,622	1,692
事業整理損失引当金	26	16
設備関係支払手形	585	946
資産除去債務	42	23
その他	19,013	19,928
流動負債合計	242,480	246,054
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	48,033	37,002
再評価に係る繰延税金負債	3,733	3,733
退職給付引当金	44,734	45,770
役員退職慰労引当金	329	278
資産除去債務	963	947
その他	6,192	6,241
固定負債合計	173,985	163,972
負債合計	416,465	410,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	211,467	207,338
自己株式	△1,670	△1,672
株主資本合計	451,457	447,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	651
繰延ヘッジ損益	△94	△28
為替換算調整勘定	△24,193	△26,247
その他の包括利益累計額合計	△23,809	△25,623
新株予約権	658	691
少数株主持分	682	709
純資産合計	428,987	423,103
負債純資産合計	845,453	833,130

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	194,657	186,205
売上原価	106,217	102,595
売上総利益	88,439	83,610
販売費及び一般管理費	78,595	80,339
営業利益	9,844	3,271
営業外収益		
受取利息	243	271
受取配当金	198	266
持分法による投資利益	48	—
その他	964	912
営業外収益合計	1,454	1,450
営業外費用		
支払利息	741	646
持分法による投資損失	—	12
為替差損	2,603	660
その他	1,531	846
営業外費用合計	4,877	2,165
経常利益	6,421	2,556
特別利益		
固定資産売却益	25	37
投資有価証券売却益	0	1
事業整理損失引当金戻入額	3	—
在外子会社におけるその他の特別利益	368	—
特別利益合計	396	39
特別損失		
固定資産除売却損	274	237
投資有価証券評価損	982	1,817
減損損失	1	53
事業構造改善費用	2,378	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	983	—
災害による損失	—	96
特別損失合計	4,621	2,205
税金等調整前四半期純利益	2,197	390
法人税等	△1,296	495
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	3,493	△105
少数株主利益	2	5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,491	△110

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	3,493	△105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105	173
繰延ヘッジ損益	36	66
為替換算調整勘定	△10,704	△2,034
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	△10,776	△1,793
四半期包括利益	△7,282	△1,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,275	△1,924
少数株主に係る四半期包括利益	△6	25

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,197	390
減価償却費	13,863	11,686
減損損失	1	53
のれん償却額	2,190	2,230
受取利息及び受取配当金	△441	△538
支払利息	741	646
固定資産除売却損益 (△は益)	249	199
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	982	1,816
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,658	△5,410
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,291	1,337
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△264	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	24	8,821
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,727	△997
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,322	△2,319
貸与資産振替による減少額	△1,441	△929
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,697	△1,112
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△179	82
預り金の増減額 (△は減少)	2,805	2,693
未払又は未収消費税等の増減額	180	1,724
その他	△4,762	△4,789
小計	9,093	15,575
利息及び配当金の受取額	476	454
利息の支払額	△681	△656
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,437	△3,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,450	11,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,854	△6,364
有形固定資産の売却による収入	204	157
無形固定資産の取得による支出	△890	△870
事業譲受による支出	—	△481
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,622
貸付けによる支出	△147	△44
貸付金の回収による収入	19	35
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	0	1
その他の投資による支出	△276	△221
その他	202	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,744	△11,380

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,434	2,524
長期借入れによる収入	—	270
長期借入金の返済による支出	△25	△3
リース債務の返済による支出	△394	△363
自己株式の売却による収入	0	1
自己株式の取得による支出	△6	△3
配当金の支払額	△3,864	△3,844
少数株主からの払込みによる収入	51	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,804	△1,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	325
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,031	△484
現金及び現金同等物の期首残高	164,146	175,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	160,114	174,663

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	メディカル& グラフィック 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	132,780	35,174	21,023	188,978	5,678	194,657
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,046	156	315	1,517	12,181	13,699
計	133,827	35,330	21,339	190,496	17,860	208,356
セグメント利益(△は損失)	7,646	5,098	△ 86	12,659	984	13,643

(注) 1 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2 本セグメント情報等は経営者に報告された金額に基づく情報であり、第3四半期連結会計期間からの区分方法の変更前の報告セグメントに基づいて算定したものであります。また、関連する情報を「II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,659
「その他」の区分の利益	984
セグメント間取引消去	△ 1,067
全社費用（注）	△ 2,731
四半期連結損益計算書の営業利益	9,844

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	134,069	31,141	15,505	180,716	5,489	186,205
セグメント間の 内部売上高又は振替高	490	172	197	860	11,184	12,044
計	134,559	31,313	15,703	181,576	16,673	198,250
セグメント利益(△は損失)	3,629	3,403	△ 510	6,522	1,048	7,571

(注) 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,522
「その他」の区分の利益	1,048
セグメント間取引消去	△ 1,300
全社費用（注）	△ 2,999
四半期連結損益計算書の営業利益	3,271

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から、プロダクションプリント分野の一層の競争力強化とさらなる業容拡大を目指し、商業印刷及びデジタル印刷関連事業を情報機器事業へ集約するよう再編を実施したため報告セグメントの区分方法を変更し、「メディカル&グラフィック事業」のグラフィック事業を「情報機器事業」に編入しております。

この再編に伴い、報告セグメントの名称を「メディカル&グラフィック事業」から「ヘルスケア事業」に変更しております。

また、主要な製品及びサービスの種類も、「メディカル&グラフィック事業」としての医療、印刷用製品等の製造・販売から、「ヘルスケア事業」としてのヘルスケア用機器、材料などの製造・販売に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間における報告セグメントに基づいて作成するために、必要な情報を遡って入手することは困難であり、作成には過度の負担を要します。また当該情報は、情報の有用性を鑑み、経営者にも報告されていないため、外部顧客への売上高を除き、開示を行っておりません。

当第1四半期連結累計期間の区分方法により前第1四半期連結累計期間の情報を作成した場合、外部顧客への売上高は、情報機器事業134,864百万円、ヘルスケア事業18,940百万円であり、情報機器事業に、旧グラフィック事業の2,083百万円を含んでおります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。